

第81回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

第81期

[平成27年4月1日から平成28年3月31日まで]

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

株式会社 セコニックホールディングス

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sekonic-hd.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - 1) 連結子会社の数及び連結子会社名
連結子会社は、下記の8社であります。
 - 株式会社セコニック
 - 株式会社セコニック通商
 - 株式会社セコニック技研
 - 株式会社セコニック電子
 - 賽科尼可有限公司
 - 賽科尼可電子(常熟)有限公司
 - 深圳賽科尼可高科技有限公司
 - 惠州賽科尼可科技有限公司
 - 2) 連結の範囲の変更
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - 1) 持分法適用会社数及びその会社名
該当会社はありません。
 - 2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名
該当会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社のうち、賽科尼可電子(常熟)有限公司、惠州賽科尼可科技有限公司及び深圳賽科尼可高科技有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法
 - ③ 棚卸資産
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産……………(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 - 3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - 4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付にかかる調整累計額として計上しております。

5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

6. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、当社子会社である株式会社セコニック電子の一部棚卸資産の受払管理に関する過年度の誤謬が判明したことから、当該過年度誤謬の訂正を行いました。当該過年度誤謬の累積的影響額は、当連結会計年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が44百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

1) 担保資産

建物及び構築物	252百万円
土地	266百万円

2) 担保付債務

長期預り保証金	173百万円
（うち1年以内に償還する長期預り保証金）	21百万円

3) 上記のほか、現金及び預金（定期預金）24百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

2. 短期借入金の一部にかかるコミットメントライン契約、及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における借入実行残高等の内訳は以下のとおりです。

総コミット金額	1,500百万円
借入実行残高	765百万円
差引額	735百万円

なお、上記コミットメントライン契約に基づく短期借入金については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項を順守できない場合、当該借入金の一括返済が求められる可能性があります。

①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②各年度の連結損益計算書における営業損益が損失とならないこと。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,766百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

用途 (事業セグメント)	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備 (電装機材事業)	株式会社セコニック電子福島事業所 (福島県南会津郡)	機械装置及び 運搬具	8
生産設備 (電装機材事業)	賽科尼可電子(常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	機械装置及び 運搬具	0
	計		9

当社グループは、主に事業拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

当連結会計年度においては、株式会社セコニック電子の福島事業所において運営している電装機材事業からの撤退に伴う減損損失8百万円を計上しており、特別損失の「事業整理損失」に含めて表示しております。また、賽科尼可電子(常熟)有限公司においては、収益性が低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を特別損失の「減損損失」として計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、使用価値をゼロとして算定しております。

2. 事業整理損失

株式会社セコニック電子の福島事業所における電装機材事業からの撤退に伴い、当該事業用資産の収益性が低下したことなどから、かかる損失見合いを「事業整理損失」として計上いたしました。その内訳は以下のとおりです。

- ① 棚卸資産評価損 173百万円
- ② 減損損失 8百万円

3. 工場移転損失

中国の連結子会社深圳賽科尼可高科技有限公司の移転に伴い、発生した費用を「工場移転損失」として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	18,800,000株		—株		—株	18,800,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、全て固定金利となっており、金利の変動リスクはございません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,890	1,890	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,205	2,205	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,084	1,084	—
資産計	5,180	5,180	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,319	1,319	—
(5) 短期借入金	955	955	—
(6) 長期借入金 ※	470	470	0
負債計	2,744	2,744	0

※ 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り算する方法によっております。

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、埼玉県等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む）を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は196百万円（賃貸収益は主として売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。なお、以下の明細には、練馬区等に有する遊休地等を含んでおります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
757百万円	△11百万円	745百万円	2,093百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の減少額は、減価償却費であります。
3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 292円 91銭
2. 1株当たり当期純損失 19円 77銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法
過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度の適用
当社は、当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

1) 担保資産

建物及び構築物 252百万円
土地 266百万円

2) 担保付債務

長期預り保証金 173百万円
(うち1年以内に償還する長期預り保証金 21百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 450百万円

3. 偶発債務

保証債務残高は次のとおりであります。

(相手先)	(債務内容)	(金額)
株式会社セコニック電子	借入金	190百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,353百万円
短期金銭債務 27百万円
長期金銭債権 689百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 45百万円
販売費及び一般管理費 6百万円
営業取引以外の取引高 21百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	1,671,570株		4,721株		—株	1,676,291株

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,721株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当社であるTCSホールディングス㈱については、「(3) 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱セコニック	東京都練馬区	350 百万円	事務機器・ 光学電子 情報機器・ 電装機材	(所有) 直接 100.00	兼任 5名	不動産 賃貸・資金 の貸付	ビルの賃貸 (注1)	27	貸付金	750
								資金の貸付 (注2)	—		
								受取利息	5		
								経費等の立 替精算	18	立替金	17
	㈱セコニック電子	東京都練馬区	140 百万円	光学電子 情報機器・ 電装機材	(所有) 直接 100.00	兼任 1名	資金の貸付	業務提携料 (注3)	18	—	—
								債務保証 (注4)	190	—	—
	賽科尼可 有限公司	香港九龍	54,609 千香港 ドル	事務機器・ 光学電子 情報機器	(所有) 直接 100.00	なし	資金の貸付	資金の貸付	—	貸付金	560
								資金の回収	289		
								受取利息	8		
	賽科尼可 電子(常熟) 有限公司	中国江蘇省 常熟市	6,750 千米 ドル	電装機材・ 光学電子 情報機器	(所有) 直接 65.50 間接 23.00	兼任 2名	資金の貸付	資金の貸付	—	貸付金	689 (注5)
								資金の回収	—		
								受取利息	7		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸料については、近隣の取引実勢などに基づいて決定しております。
2. 貸付金の金利は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。
3. 業務内容を勘案して、両者協議のうえで決定しております。
4. 銀行借入に対する保証であります。なお、保証料は受領していません。
5. 賽科尼可電子(常熟)有限公司への貸倒懸念債権に対し、370百万円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	資本金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注1)	100百万円	(被所有)直接 17.65 間接 3.30	兼任 2名	業務提携	業務提携料(注2)	10	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社役員の高山允伯の近親者及びその近親者の経営する法人が議決権の100%(間接所有を含む)を保有しております。
2. 業務内容を勘案して、両者協議のうえで決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 296円 06銭
2. 1株当たり当期純損失 5円 25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。